

# 関川村人口ビジョン（案）

令和8年4月  
新潟県関川村

## 第1節 策定の背景

村の人口減少が顕著化したのは1955年以降です。この頃から農家を中心に後継者の確保に向けた対策が必要となり、人口減少が現実問題となりました。

人口の減少に対し世帯数の減少がわずかであることから、村の人口減少は一家で村を離れるというよりは、進学や就職等によって世帯員の一部が村外へ転出していることがうかがえます。

詳しくは第2節以降で分析しますが、とくに、高校卒業（大学入学）時期及び就職時期に若者が村外に流出する傾向が顕著となっています。これは、村内や周辺市町村の雇用、進学先が限られていることが主たる要因と考えられます。

こうした状況の中、村では、住民所得や生活基盤を全国水準に近づけようと、様々な施策を実施してきました。その結果、公共施設や農林業の面では一定の成果をあげていますが、長年の課題となっている人口減少対策、とくに若年層の定住対策では際立った成果を上げるまでには至っていません。

この人口ビジョンでは、こうした背景を踏まえ、村の人口の現状と将来展望について分析し、村全体で人口減少問題の基本認識の共有を図り、今後の取組の方向性を提示しています。

## 第2節 村の現状と将来人口推計による分析

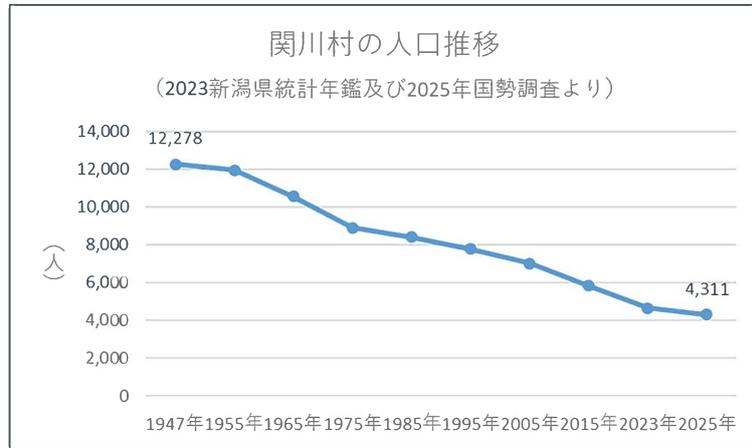
### 第1項 人口の推移

村の人口は、1947年の12,278人をピークに減少傾向が続いており、1960～1980年代にかけて人口は徐々に減少、2000年以降は減少ペースが加速し、2010年代から顕著に人口減少が進んでいる状況です。2025年9月現在の推計人口は4,577人で、2020年～2024年までの状況を見ると、平均150人前後のペースで減少していて、自然減の割合が大きくなっています。

2023年の国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計によれば、現人口と比較して、2050年には約50%になる2,300人程度まで減少、2070年には約24%になる1,100人程度まで減少することが予測されています。その際の高齢化率は、2050年で約55%、2070年で約60%と推測され、現在の46%を大きく上回ります。老年人口（65歳以上）が生産年齢人口（15歳以上64歳未満）を上回ることが予測され、将来的に村全体の活力を維持していくことが大きな課題です。

【これまでの人口推移】

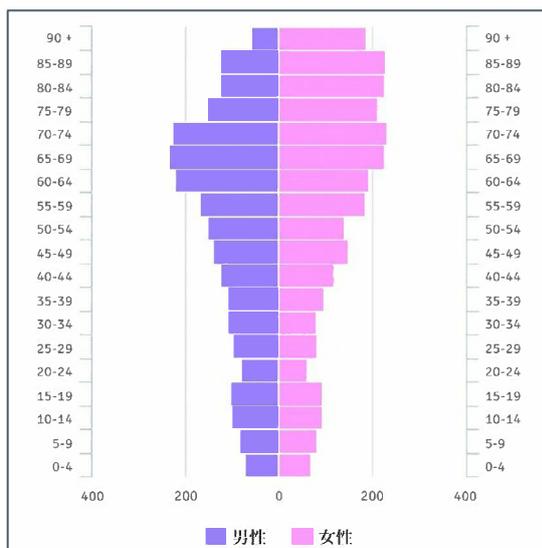
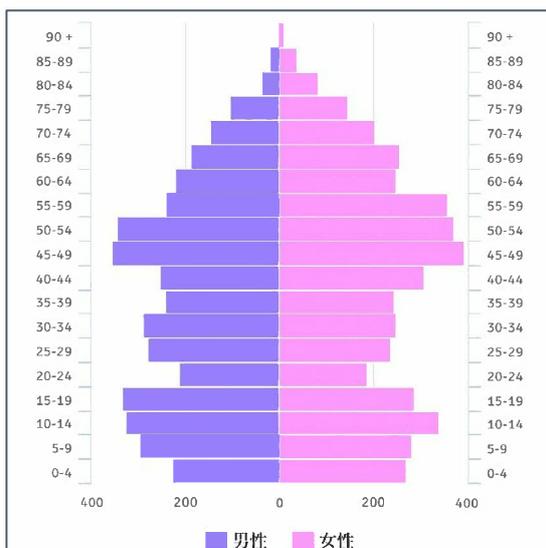
※2025年数値は未確定値



【村の将来人口推計】



【村の人口構造】 ※社人研「日本の地域別将来推計人口」を参考にグラフ作成



## 第2項 人口減少による地域への影響

### 1 経済への影響

人口減少は経済に対してマイナスの影響を与えます。人口一人当たりの消費支出は平均で年間約130万円とされています。(資料：総務省「家計調査」)

直近の村の人口減少は平均約150人であることから、単純計算で、毎年約2億円規模で消費が縮小していることとなります。消費規模の縮小は、雇用の縮小やサービス業の撤退にもつながりかねず、さらなる人口減少を招くおそれもあります。

特に、村内で人口流出が顕著になっている若年層は、結婚や子育て等により、将来の消費額が他世代と比較して大きいため、経済面の影響を考えても若者の流出対策は急務と言えます。

### 2 住民生活への影響

人口減少は、住民生活にも大きな影響を与えます。集落やコミュニティ組織の担い手不足は、住民同士の交流の機会の減少を招き、地域のつながりや賑わいが失われるなど、集落やコミュニティ機能を維持できなくなる恐れがあります。また、村の防災面で大きな役割を果たしている消防団員数の減少は、地域の防災力を低下させる懸念があります。

住民の日常生活を支える上下水道などのインフラ施設のほか、小売業、飲食業、医療機関、公共交通等の生活関連サービスは一定の人口規模の上に成り立っていますが、人口減少によってサービスの立地に必要な人口規模を割り込めば、生活関連サービスの撤退が進み、日々の生活がさらに不便になる恐れがあります。

### 第3項 村の自然動態・社会動態の現状

出生よりも死亡、転入よりも転出が上回っている状況が続いていて、人口減少に歯止めがかからない深刻な状況となっています。



※関川村住民税務課データを参考にグラフを作成

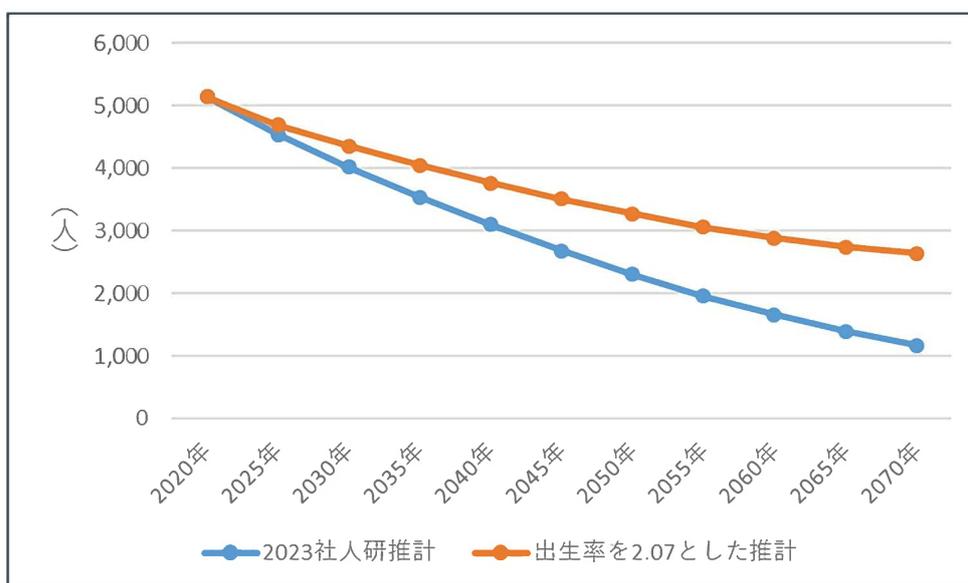
## 第4項 将来の人口推計

社人研の調査結果等を基に村の将来人口を推計したところ、以下の結果になりました。

### 1 合計特殊出生率 2.07 を実現しても人口は減り続ける

人口を長期的に維持する目安とされる合計特殊出生率 2.07 を実現しても、村の人口は増加に転じず、減少し続けることが予測されます。(合計特殊出生率とは、人口統計上の指標で、一人の女性が一生に産む子どもの平均数のこと)

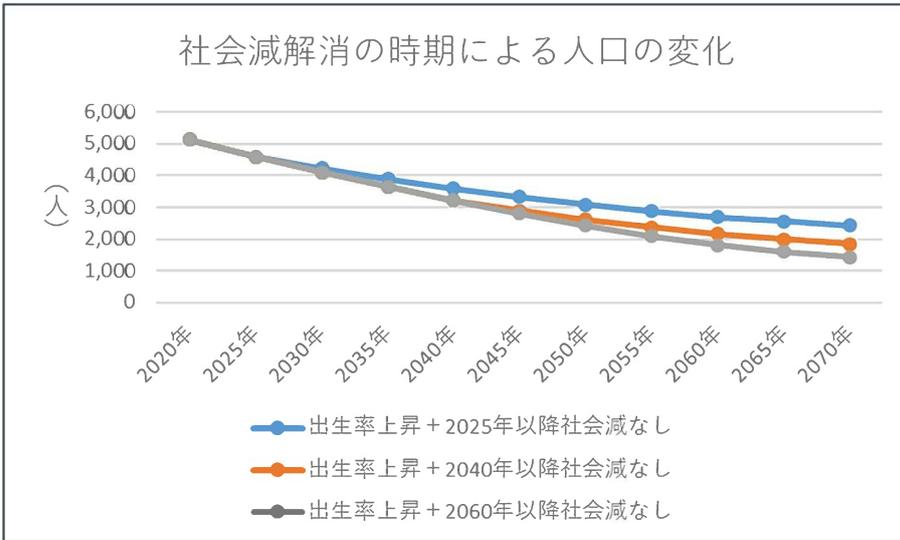
今後、村の人口を長期的に安定させ、維持していくためには、出生率の向上に加え、社会減対策、特に若年層の流出に歯止めをかけていく必要があります。



### 2 効果的な社会減対策の実施が安定的な人口維持につながる

人口を長期的に安定させるには、社会減対策が不可欠です。また、社会動態は将来の人口構成や出生数に大きな影響を与えるため、社会減の解消時期は将来の人口規模を大きく左右します。具体的には、出生率の推移が同じであれば、社会減を早期に解消するほど、将来の人口規模は大きくなります。

人口規模は、生活関連サービスや行政サービスの質と密接に関連するため、将来にわたって安定した住民生活を実現するためには、社会減対策に早急に取り組む必要があります。



### 第3節 人口ビジョンとその考え方

#### 第1項 人口ビジョンにおける4つの柱

村では、新潟県の人口ビジョン策定における考え方を参考として、将来的な人口の定常化を実現することを目標と定め、以下の4つを柱に人口減少対策に取り組みます。

##### 1 安心して子どもを産み、育てられる環境の整備

結婚から妊娠、出産、育児とそれぞれの段階に応じた切れ目のない子育て支援策を実施することで、出生率の向上を図ります。

具体的には、合計特殊出生率を「2035年までに1.6、2050年までに2.07」となることを目指します。これは、一人の女性が一生のうちで2人以上の子どもを産むということを目指するもので、「2.07」は前述したとおり、人口を長期的に維持する目安とされているものです。行政だけではなく、企業等を含めて地域全体で子育てを支援していくという意識を高めていくことが必要になります。

【村と全国の合計特殊出生率の比較】※2024 新潟県福祉保健年報を参考に5年ごとの平均値を算出

平均値	2009～2013年	2014～2018年	2019～2023年
関川村	1.67	1.55	1.17
新潟県	1.41	1.42	1.30
全国	1.39	1.43	1.29

## 2 女性が活躍できるむらづくり

将来的に村の人口を維持していくには、出生率の向上と出生数の増加は非常に重要となります。それを実現するためには女性の流出をなるべく抑え、女性が働きやすい、活躍できる環境を整えていく必要があります。働きやすい環境を整えるには、雇用の場の確保はもちろん、行政と企業が一体となり、働いていても子育てしやすい職場づくり等に取り組んでいくことが重要です。女性がさらに活躍できる、また、女性に選んでもらえるようなむらづくりに努めていきます。

## 3 若い世代に選ばれるむらづくり

毎年、高校卒業後の進学や就職を機に村外へ流出する若者は多く、人口減少問題に向き合うなかで、大きな課題の一つとなっています。村内や近隣市町村に大学や専門学校は少なく、進学等で転出することはやむを得ないことです。進学や就職で村を離れた若者のUターンを促進するには、雇用の拡大や住まいの確保のほか、起業支援や子育て支援など各方面から支援の充実を図る必要があります。あわせて、将来的なUターンにつながるよう、村外へ流出した若者との関係性を維持する取組も必要になります。

さらに、田舎暮らしなど社会的関心が高まる農村部へのI・Jターンや二地域居住の促進にも取り組むことで、若者をはじめ、幅広い世代の人口流入を段階的に増やしていきます。

## 4 交流人口・関係人口の拡大

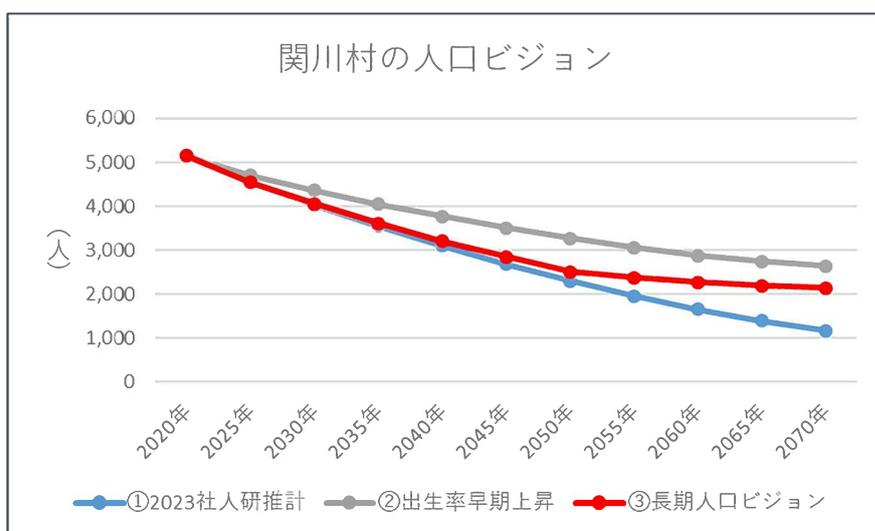
人口減少が進む中、集落やコミュニティの機能を維持していくためには、地域おこし協力隊など外部人材の活用は非常に有効であると考えています。また、長年にわたりイベントを通じて交流のある国際ボランティア学生協会（IVUSA）や「首都圏在住関川村人会」など村と首都圏のつながりに寄与している組織もいくつかあり、よりよい関係づくりに努めます。

村では、令和7年度からインバウンド誘客に向けた取組を進めているところであり、これまで以上に、より積極的な交流人口の拡大を図り、地域活力の向上を目指します。

## 第2項 関川村の人口ビジョン

前述のとおり、合計特殊出生率 2.07 を早期に実現しても人口は減り続けますが、村では、長期的に安定した人口規模の実現を目指します。

そのために、人口減少対策を全庁的に進め、段階的な合計特殊出生率の上昇及び社会減の圧縮を図り、2050年以降の減少幅を小さくすることで、2070年の人口を2,100人程度に維持することを目標とします。(下記グラフ③)

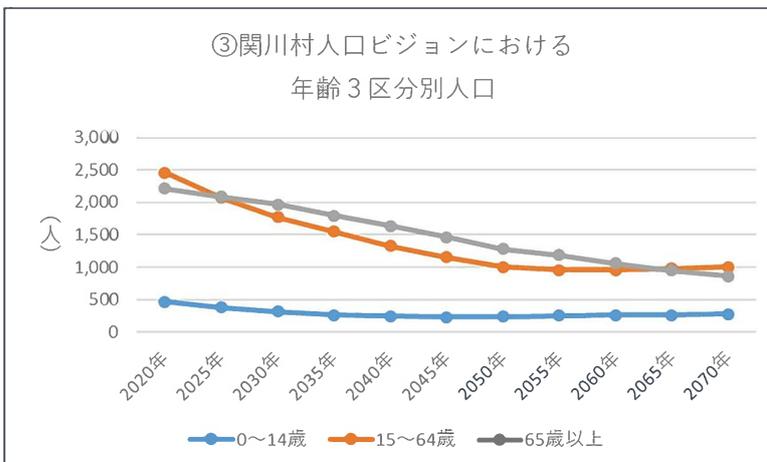
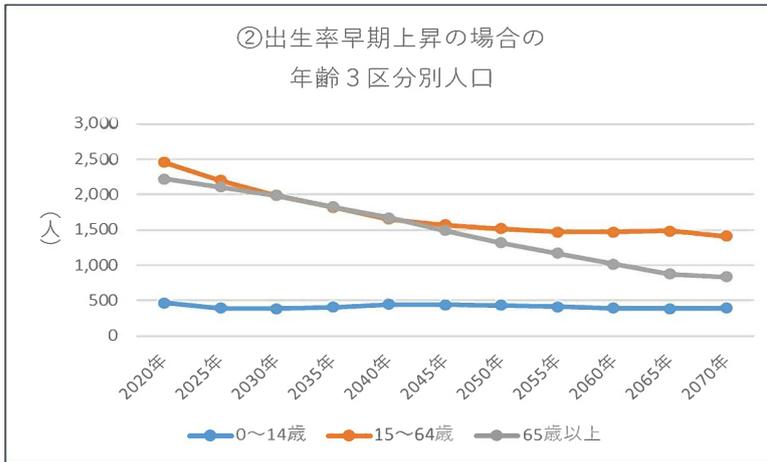
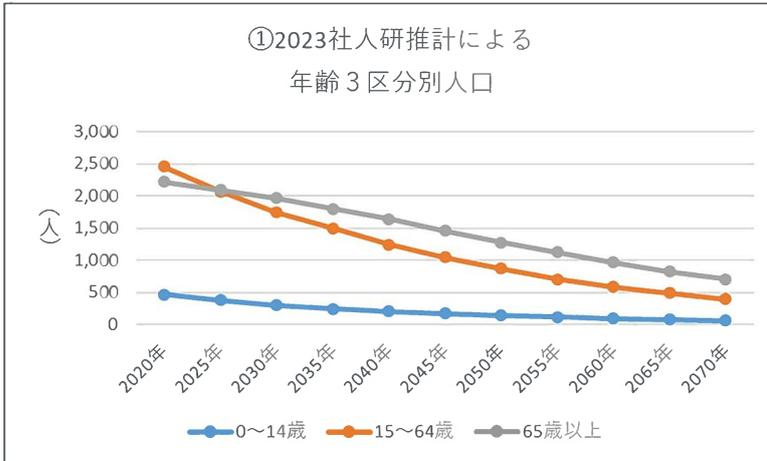


### 【現在値との比較】

2050年	年少人口 0～14歳	生産年齢人口 15～64歳	老年人口 65歳以上	合計
現在値 (2020年)	467 (9.1%)	2,458 (47.8%)	2,219 (43.1%)	5,144
①社人研推計	147 (6.4%)	874 (38.0%)	1,280 (55.6%)	2,301
②出生率早期上昇	436 (13.3%)	1,521 (46.5%)	1,316 (40.2%)	3,273
③長期人口ビジョン	231 (9.2%)	1,005 (39.9%)	1,280 (50.9%)	2,516

2070年	年少人口 0～14歳	生産年齢人口 15～64歳	老年人口 65歳以上	合計
現在値 (2020年)	467 (9.1%)	2,458 (47.8%)	2,219 (43.1%)	5,144
①社人研推計	66 (5.7%)	397 (34.0%)	704 (60.3%)	1,167
②出生率早期上昇	393 (14.9%)	1,415 (53.5%)	837 (31.6%)	2,645
③長期人口ビジョン	275 (12.8%)	1,007 (47.1%)	857 (40.1%)	2,139

【参考／パターンごとの年齢3区分別人口】



## 第4節 まとめ

人口減少という大きな課題に向き合うには、社会動態と自然動態の両面を考える必要があります。社会動態では、大学や専門学校への進学により、高校卒業後に都市部へ一定期間流出することはやむを得ないことですが、大学等卒業後に村に帰ってくる選択肢を持ってもらえるような環境整備が必要となります。

自然動態では、村の高齢化率が高いこともあり、今後も一定程度の自然減が見込まれますが、将来にわたって一定程度の人口規模を維持するとなると出生者数を増やしていかなければなりません。

また、今後のむらづくりを考えるうえで、人口構造も重要な要素になります。特に、生産年齢人口（層）の減少は経済活動への影響だけでなく、子育てや高齢者介護など福祉に関わる人的資源の不足につながります。生産年齢人口を安定的に厚い層にするための対策が急務となります。

村では、これまでも人口推計を行いながら、子育てのための手厚い財政支援、教育環境の整備、宅地分譲や住宅整備などを行い、人口減少問題と向き合ってきました。しかしながら、人口減少は顕著に現れています。

人口の流出を抑え、自然動態を減らさないためには、一つの施策だけで解決するものではありません。雇用の創出や住宅環境の整備はもちろんのこと、子育て・教育環境、インフラ整備、医療・福祉をはじめ、村のイメージアップに至るまで、総合的な施策が必要であり、むらづくりすべてとも言えます。

人口減少が進む中、村の活性化を存続させるには、将来にわたって一定程度の人口を維持することはもちろん、外部人材の積極的な活用など、関係人口の拡大を図ることも重要となります。

人口減少問題に立ち向かい、魅力ある関川村にするため、この危機的な状況をしっかり理解し、行政だけでなく、村民や企業、関係団体が一丸となって人口減少対策に取り組んでいくこととします。